

Norio SUZUKI* (1983). On the relationship between the Scores of Applicants in the Joint Achievement Test and their Applications for Universities. *Res. Bull. Nat. Cent. Univ. Ent. Exam.*, No. 7, 1~25.

The relationship between applicant behaviors of applying for universities on the basis of their relative position in the Joint Achievement Test score distribution and possibilities of success at the second stage test was analyzed.

Applicant behaviors were classified into 3 groups, and a difference value between individual score and the mean score of successful applicants was introduced. The average of the difference value and the t value which was obtained from the variance of the difference value of all applicants and successful applicants was used to evaluate possibilities of the success for each group. Analysis of the results indicated the following :

- (1) Most applicants estimate their possibilities of success rationally when they apply for the second stage test.
- (3) Applicants under middle-high grade class apply for faculties of which mean scores of successful applicants are approximately the same as theirs. However, the upper class applicants tend to apply to the higher mean score faculties in proportion to the increase of their score.
- (3) Although the t value may become larger year by year, the range of the difference value distribution for each faculty may not be especially narrow.

Key Words

behavior of applicant, difference value, t value, possibilities of success.

* Information Processing Section, Research Division, National Center for University Entrance Examination.

共通第1次学力試験からみた 大学・学部の出願に関する決定過程とその成否

鈴木 規 夫*

目 次

I 研究の目的	3.2 共通1次試験受験前の大学・学部に関する判断
II 研究の方法	3.3 共通1次試験受験後の大学・学部に関する判断と合格率
III 分析結果及び考察	3.4 受験決定値特性の年度間変化
1. 因子の効果	4. 受験年数の違いからみた出願に関する決定過程とその成否
2. 大学・学部への出願に関する決定過程とその成否	4.1 受験年数別の受験行動群の特性
2.1 各受験行動群の特性	4.2 共通1次試験受験前の大学・学部に関する判断
2.2 共通1次試験受験前の大学・学部に関する判断	4.3 共通1次試験受験後の大学・学部に関する判断と合格率
2.3 共通1次試験受験後の大学・学部に関する判断と合格率	4.4 受験決定値特性の年度間変化
2.4 受験決定値特性の年度間変化	IV ま と め
3. 学部系統からみた出願に関する決定過程とその成否	
3.1 各学部系統における受験行動群の特性	

I 研究の目的

昭和54年度より実施された国公立大学の新しい入学者選抜制度では、志願者はあらかじめ共通第一次学力試験(以下、「共通1次試験」と略す)の出願の際に、志願する大学・学部を申請することとされており、第2次試験の出願は申請した大学・学部の中から選択して行うこととされている。特に、第2次試験出願時における大学の選択は、最終的な受験大学を決定することになるので慎重な配慮が必要とされる。

しかしこの制度では、志願者が共通1次試

験の自己採点の結果や公表された全教科の平均点や得点分布状況等により、申請した大学・学部以外の大学へ変更して出願したいと判断した場合その変更を行うことも認められているので、自己採点の結果によっては必ずしも志望通りの大学へは出願せず、志とは異なった大学へ出願せざるを得ないものが生ずることは十分予想されるところでもある。もし、志とは異なった大学へ出願するものが増加し、このようなものが多数大学へ入学することになれば、大学教育に影響を与えることにもなりかねない。

本研究では、このような第2次試験出願時

* 大学入試センター研究部 情報処理研究部門
大学入試センター研究紀要 No.7, 1984 (昭和58年11月21日受付)

における大学・学部を選択を意志決定の一場面として捉え、申請した大学・学部の合格可能性に関する判断、その判断にもとづく受験行動（志望の変更等）および実際に出願した大学・学部の合格可能性に関する判断結果等の関係から、志願者の受験状況を分析しようとしたものである。一般に統計的意志決定理論の立場では、与えられた事前情報にもとづく最適の行動を探し出すことを目的とし議論されるが、この場合いわゆる価値評価を表す損失関数あるいは効用関数等を主観的に定める必要がある。しかし、実際にこれらの関数を定めることは極めて困難である。本研究では現状の受験状況を把握するとともに、これらの関数を定める上で有用な情報も併せて得ようとするものである。

はじめに大学・学部の合格可能性に関する評価の尺度を定義し、受験行動との関係进行分析する。次いで、受験行動を決定する上で影響を与えるであろう諸要因（受験年数、選択学部系統）の効果について吟味する。

II 研究の方法

分析にあたり、志願者の受験行動を図1に示す構成から捉える。

大学に出願する際、志願者は共通1次試験の自己採点結果や公表された平均点等を参考に、予め共通1次試験の出願の際に申請した大学・学部に対する合格可能性について評価する。ここでは、その評価尺度を「受験判断値」として次のように定義する。

$$(\text{受験判断値}) \quad T_{ij} = Z_i - S_{.j}$$

Z_i は志願者 i の共通1次試験の得点であり、 $S_{.j}$ は志願者 i が申請した大学・学部 j の合格者の平均点である。そして、その差 T_{ij} を受験判断値とし、申請した大学・学部の合格可能性を評価する尺度として表す。受験判断値は受験行動を決定する上での事前情報で

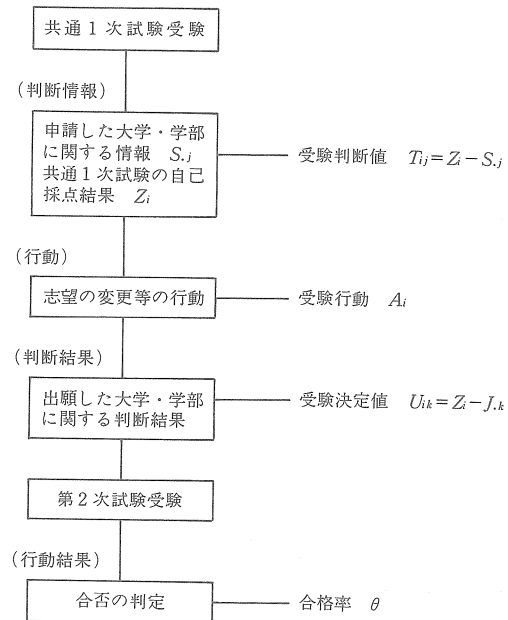


図1 大学・学部への出願に関する決定過程とその成否

ある。志願者は、受験産業等による $S_{.j}$ の近似値に基づく T_{ij} の近似値により合格可能性について予測していると言われている。

この種の情報の捉え方として、合格者最低点あるいは受験者平均点等と志願者自身の得点との差の情報や合格者分布及び受験者分布等の分布情報を利用することも考えられる。しかし、合格者最低点との差の情報は、合格者最低点が第2次試験の選抜効果の影響を強く受けているため、評価が第2次試験出願時前に行われることを考慮すると妥当な指標とは思えない。同様なことは受験者平均点との差の情報の場合も言える。一方、分布に関する情報を利用して各得点上の合格率を適用する場合も、合格率自体第2次試験との総合判定による選抜結果を表したものであり、この場合適当な指標とは思えない。従って、ここでは合格者の平均点と共通1次試験の得点との差の情報から、合格可能性に関する評価を分析することにする。

次に、受験行動 $A_i (i=1, 2, 3)$ を下記のように定義する。

(受験行動)

A1: 志望どおり、申請した大学・学部へ出願

A2: 申請した大学・学部より低い合格者平均点をもつ大学・学部へ変更して出願

A3: 申請した大学・学部より高い合格者平均をもつ大学・学部へ変更して出願

ここで、行動 A1, A2, A3 を取った志願者群をそれぞれ「正統群」, 「慎重群」, 「挑戦群」と名付ける。

また、評価を行う上で影響を与える因子として、受験行動に加え性別・受験年数および志望する学部系統の特性を考える。

(因子) (水準)

性別: 男, 女

受験年数: 現役, 1浪, 2浪, 3浪以上

学部系統: 人文・社会系, 理工系, 農水産系, 医歯薬系, 教員養成系, その他の系

受験行動: 正統群, 慎重群, 挑戦群

さらに、最終的な出願大学・学部の合格可能性に関する評価結果を「受験決定値」として次のように定義する。

(受験決定値) $U_{ik} = Z_i - J_{.k}$

U_{ik} は大学・学部 k への合格の可能性について志願者 i が評価した結果を表し, $J_{.k}$ は志願者 i が出願した大学・学部 k の合格者平均点を表す。

また、最終的な志願者の行動の成否を測るため、合否の状態 θ についても併せて検討する。

(合否の状態) $\theta=1$: 合格

$\theta=0$: 不合格

以上の構成から、志願者の大学・学部への

出願に関する意志決定の状況を捉えてみる。

なお、本稿で対象とする志願者は、共通1次試験を本試験で受験し、科目のマーク誤り等により0点とされた教科・科目を含まない者で、第2次試験に出願した者とする。また、申請学部とは、10月の共通1次試験出願時に申請した第1志望大学・学部を示し、出願学部とは次の条件を満足するものとする。

(ア) 出願した大学・学部が1校の場合、その大学・学部を出願学部とする。

(イ) 出願した大学・学部が2校以上の場合、それらが国立大学（一部私立大学を含む）と公立大学の組合せの場合は国立大学を、また公立大学のみの場合は大学入試センターに最初に成績請求した大学・学部をそれぞれ出願学部と見なす。

III 分析結果及び考察

1. 因子の効果

志望した大学・学部の合格可能性に関する判断が、性別・受験年数・出願学部系統・受験行動の違いにより差があるかどうか、共通1次試験受験前の受験判断値および受験後の受験決定値により分散分析によって調べてみる。

表1, 表2は、受験判断値及び受験決定値についてそれぞれ分散分析を行った結果である。受験判断値の主効果は、「性別」を除く他の全ての因子で有意差が認められた（有意水準1%）。特に「受験行動」の F 値は大きく（ $F=2923.6$ ）、受験行動の違いによる影響の大きいことが示唆される。受験決定値についてもほぼ同様な傾向が見られた。さらに、受験判断値と受験決定値の F 値を比較してみると、「性別」を除き他の因子はいずれも受験決定値の方が小さいことが認められた。出願の際の大学・学部の合格可能性に関する判断の差は、

表 1 受験判断値の分散分析

変 動 因	平方和 (×1000)	自由度	平均平方和 (×1000)	F
主効果	77.326	11	7.030	821.1**
(A) 性別	2	1	2	0.2
(B) 受験年数	11.639	3	3.880	453.1**
(C) 出願学部系統	1.382	5	276	32.7**
(D) 受験行動	50.062	2	25.030	2923.6**
2 因子交互作用	30.348	41	740	86.5**
A×B	2.168	3	729	85.1**
A×C	974	5	195	22.8**
A×D	86	2	43	5.0**
B×C	8.324	15	555	64.8**
B×D	2.934	6	489	57.1**
C×D	13.823	10	1.382	161.4**
誤差	2.171.297	253.603	9	
合 計	2.434.096	253.655	10	

(昭和57年度)

(** 水準 1 % 有意)

表 2 受験決定値の分散分析

変 動 因	平方和 (×1000)	自由度	平均平方和 (×1000)	F
主効果	21.642	11	1.967	249.9**
(A) 性別	50	1	50	6.4**
(B) 受験年数	8.008	3	2.669	339.1**
(C) 出願学部系統	1.016	5	203	25.8**
(D) 受験行動	13.408	2	6.704	851.5**
2 因子交互作用	12.960	41	316	40.2**
A×B	2.776	3	925	117.5**
A×C	754	5	151	19.2**
A×D	23	2	11	1.5
B×C	6.782	15	452	57.4**
B×D	1.529	6	255	32.4**
C×D	2.081	10	208	26.4**
誤差	1.996.511	25.3603	8	
合 計	2.085.103	25.3655	8	

(** 水準 1 % 有意)

(* 水準 5 % 有意)

表 3 各因子の F 値の年度間変化

因 子	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
性 別	111.7 157.7	10.9 28.7	5.1 0.2	0.2 6.4
受験年数	423.9 307.2	573.2 406.8	571.4 448.0	453.1 339.1
出願学部系統	62.6 43.9	84.9 46.5	82.9 46.2	32.3 25.8
受験行動	1647.1 721.3	1430.9 931.7	2296.3 875.8	2923.6 851.5

上段：受験判断値

下段：受験決定値

各水準間で小さくなることが示唆される。

また、各年度における分散分析の結果（表3）をみると、因子により年度間変化が異なっていることが分る。受験判断値の場合、「性別」による効果は、共通1次初年度の昭和54年度で最も大きく、次第に小さくなる傾向にあるが、「受験行動」の効果は、逆に年々大きくなる傾向にある。これに対し、「受験年数」および「出願学部系統」の効果は、年度による変化は小さい。また、受験決定値の場合もほぼ同様な年度変化をみせているが、「受験行動」の効果の年度変化が小さくなっている。

「性別」を除く「受験年数」、「出願学部系統」あるいは「受験行動」の違いにより、合格可能性に関する判断に違いが生ずることが認められたので、以降これらの因子についてはさらに分析を加えながら、どのような原因によりこのような違いが生じたのかを調べてみる。

2. 大学・学部への出願に関する決定過程とその成否

2.1 各受験行動群の特性

図2は、共通1次試験の総得点別に各受験行動群の人数分布（全出願者数に対する各受験行動群の占める割合を総得点別に示している。）と構成比（各得点者層における各受験行動群の占める割合を表している。）を示している。志願者は慎重群（49.2%）が最も多く、次いで正統群（43.2%）、挑戦群（7.6%）の順となっている。

合格者平均点の低い学部へ変更して出願しようとする者は、共通1次試験の平均点近傍で最も多く、志望どおりの学部へ出願しようとする者は、低い得点者層および高い得点者層で多い。また、合格者平均点の高い学部へ変更して出願する者は、どの得点者層でも一定の割合で存在している。

表4は、各受験行動群について、意志決定

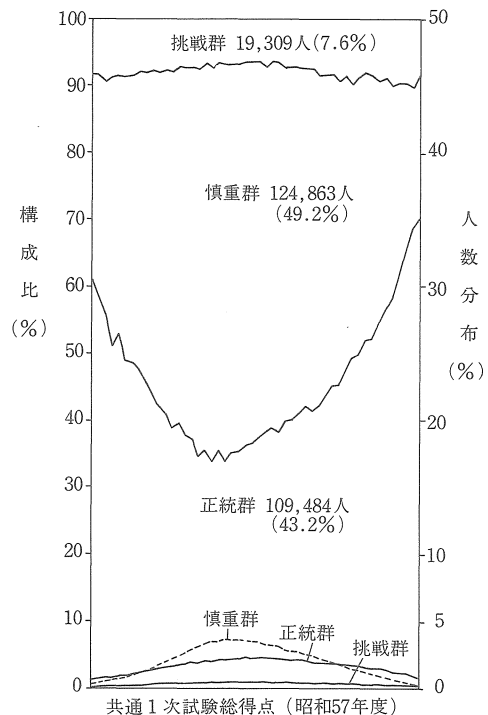


図2 各受験行動群の人数分布と構成比

に関する指標を示している。ここで、 t 値は、受験判断値あるいは受験決定値の平均を合格者の得点の標準偏差と対比した値であり、それらの平均より低い得点者について、どの程度の合格可能性が得られるかを示した値である。例えば、正統群の受験判断値の t 値は -0.805 となっているが、合格者の得点分布を正規分布で近似すると、平均値 -74.50 以下の約半数の受験者のうち合格した者が、全合格者の約 21% 程度であることを示している。この指標を「合格指標」と名付ける。以下、どのような判断にもとづいて、このような行動をとることとなったか調べてみる。

2.2 共通1次試験受験前の大学・学部に関する判断

受験判断値は、共通1次試験の出願時に志望した学部の合格可能性に関する判断指標であり、志願者が手にすることのできる合否に

表4 受験行動における指標

指 標		正統群	慎重群	挑戦群	全 体
出願者数		109,484人	124,863人	19,309人	253,656人
受験判断値	申請学部数	431	417	428	431
	平均	- 74.50	-129.74	- 68.72	-101.25
	t 値	- 0.805	- 1.600	- 0.779	- 1.124
	合格指標	(20.9%)	(5.5%)	(21.8%)	(13.1%)
受験決定値	受験学部数	431	430	418	431
	平均	- 74.50	- 59.44	-104.13	- 69.34
	t 値	- 0.805	- 0.733	- 1.180	- 0.770
	合格指標	(20.9%)	(23.3%)	(11.9%)	(22.1%)
合格者の学部内標準偏差		92.56	81.11	88.21	90.10
合格率		36.0 %	35.4 %	27.1 %	35.0 %

(注) 受験判断値及び受験決定値の t 値は、次式により算出した。

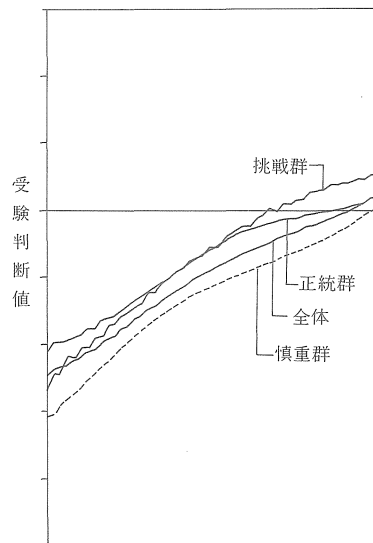
$$t \text{ 値} = \frac{\text{受験判断(決定)値の平均}}{\text{合格者の学部内標準偏差}}$$

についての事前情報である。一般に、この受験判断値の t 値が大きいほど申請した学部の合格可能性が高いと考えることができる。

表4に示す受験判断値の t 値は、正統群は-0.805(合格指標20.9%)、慎重群は-1.600(同5.5%)、挑戦群は-0.779(同21.8%)である。慎重群は合格指標が最も小さいので、合格可能性を高めるため合格者平均点の低い学部へ変更する行動をとり、挑戦群は合格指標は最も大きいので、より高い合格者平均点をもつ学部へ変更する行動をとっている。合格指標と受験行動との関係が強いことが示唆される。なお、挑戦群の低い得点者層はこの層の正統群と同程度あるいはそれより低い受験判断値であるにもかかわらず、正統群より高い合格者平均点をもつ学部へ変更して出願しようとしている傾向がみられる。

受験判断値曲線の傾きは、得点の上昇に伴う志望学部の申請移動速度を表わすものと考えられる。すなわち、傾斜が1に近ければ、その傾斜の範囲に含まれる集団は得点の高低にかかわらず、比較的近い合格者平均点をもつ学部へ申請する傾向が強く、また、傾斜が0に

近ければ、その傾斜の範囲に含まれる集団は、得点の高い者ほど高い合格者平均点をもつ学部へ申請する傾向が強いことを表わす指標として考えることができる。表5は、区分的線形回帰(piecewise linear regression)により、ある得点 Z_p より低い得点者層とそれより高い得点者層のそれぞれの回帰直線の傾斜を示



共通1次試験総得点

図3 受験判断値曲線

表5 受験判断（決定）値の回帰直線の傾き

受験行動	直線の傾き		寄与率
	b1	b1+b2	R ²
正統群	0.631	0.257	0.715
	0.631	0.257	0.715
慎重群	0.723	0.323	0.831
	0.680	0.108	0.693
挑戦群	0.809	0.391	0.803
	0.846	0.348	0.829
全体	0.641	0.394	0.752
	0.679	0.182	0.707

上段：受験判断値
下段：受験決定値

(注) 受験判断（決定）値の回帰直線の傾きは、次の回帰式により算出した。

$$T_i = b_0 + b_1 \times Z_i + b_2 \times (Z_i - Z_p) \times \delta + e_i$$

T_i : 受験判断（決定）値

Z_i : 共通1次試験得点

$\delta = 1 \quad (Z_i > Z_p)$

$= 0 \quad (Z_i \leq Z_p)$

Z_p : 分点

e_i : 誤差

b_1 : Z_p 点以下の回帰直線の傾斜

$b_1 + b_2$: Z_p 点以上の回帰直線の傾斜

したものである。

この場合、 Z_p 点より低い得点者層は、受験判断値曲線の傾斜は大きく、得点の高低によらず比較的近い合格者平均点をもつ学部へ申請する傾向が強く、逆に、 Z_p 点より高い得点者層では傾斜は小さく、得点の高いものほど合格者平均点の高い学部へ申請する傾向が強いことが推測される。

2.3 共通1次試験受験後の大学・学部に関する判断と合格率

受験決定値は、志願者が実際に出願した学部の合格可能性を示すものであり、共通1次試験の自己採点結果に基づく判断結果である。受験決定値の t 値をみると(表4)、正統群が -0.805 (合格指標20.9%)、慎重群が -0.733 (同23.3%)、挑戦群が -1.180 (同11.9%)となっており、慎重群の合格指標は最も大きく、挑戦群の合格指標は最も小さくなっ

ている。しかし、慎重群と正統群の合格指標の差は小さく、これら2群の出願学部の合格可能性に関する判断に差がないことが示唆される。そして、その傾向は得点の高低によらないことが分る。

また、受験決定値曲線の傾斜(表5)の大小からみた学部の出願状況をみると、申請時に比べ Z_p 点以上の得点者層の行動が一層鮮明になり、これらの得点者層は受験行動の違いによらず、得点の高い者ほど合格者平均点の高い学部へ出願する傾向が強くなってきていることが分る。 Z_p 点近傍の得点者層は、合格者平均点の高い学部へ受験すべきか否かの判断に悩み、志望する学部の合格可能性とその学部の価値観との間で葛藤が最も強く生じていることが推測される。

さて、図5は各受験行動群について各得点者層の合格率を示した合格率曲線である。図をみると、正統群・慎重群は急激に立ち上がり、上の下位で一時停滞状態となり、その後再び上昇している。一方、挑戦群はこのような合格率の停滞は生ぜず上昇している。これと同様な傾向は図4の受験決定値曲線にも見られる。例えば、正統群は下位の得点者層では傾斜は大きく、上の下位で傾斜は小さくなり、それ以上の得点者層で再び大きくなっている。受験決定値の大小は合否に大きく影響し、合格率と強い関係にあることが示唆される。事実、各受験行動群の合格率をみると、正統群が36.0%、慎重群が35.4%、挑戦群が27.1%となっており、受験決定値と合格率の関係が強いことがわかる。なお、正統群と慎重群とで、合格指標と合格率の関係が僅かに逆転しているが(慎重群の方が合格指標が高いにもかかわらず、逆に正統群の方が合格率が高くなっている。)、これは上の下位の得点者層によるものと考えられる。その原因として、意志決定した2月から受験時の3月までのわ

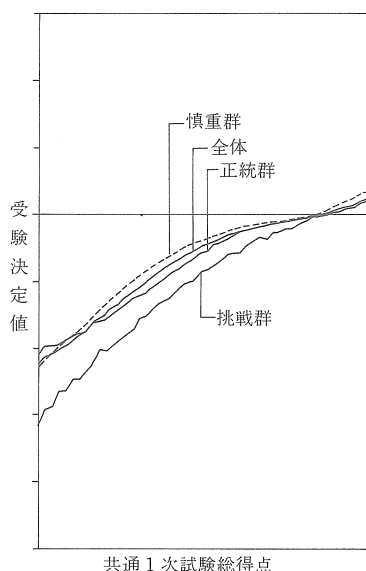


図4 受験決定値曲線

ずか1ヶ月で、変更した学部第2次試験の準備をしなくてはならないという点、変更した学部に関する共通1次試験と第2次試験との配点比の相違、あるいは入試科目の相違等々が挙げられよう。そして、それらの影響が特にこの上・下位の得点者層で強く働き、その結果この層における正統群と慎重群との合格率の逆転現象が生じたものと思われる。

2.4 受験決定値特性の年度間変化

表6は、受験する学部の合格可能性をどのように考慮して志願者は行動しているか、その年度間の変化について示している。

表を見ると明らかなように、昭和55年度を除き受験決定値の t 値は年々増加し、志願者は合格者平均点が近い大学・学部を志望する傾向にある。

その原因として、共通1次試験の自己採点結果にもとづく合理的な判断によることは十分考えられることであるが、特に、共通1次試験を受験した後も志望を変更しない正統群の行動でその傾向が顕著に現れていることを

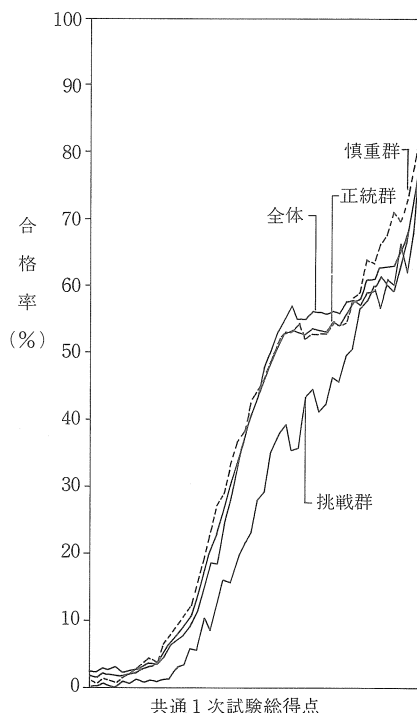


図5 合格率曲線

考えると、年々蓄積される受験産業等の情報を参考に志望大学の選択に関する受験指導が、既に共通1次試験の出願時前迄に行われていることが大きな原因と思われる。

しかし、年々志願者が合格者平均点が近い大学・学部を志望するようになってきているとはいえ、各学部に出願する志願者が等質化し、学部における受験者の分布が狭くなってきたわけではない。各学部の志願者の得点分布状況を示す受験決定値の学部内標準偏差の年度間変化は一定の傾向が見受けられない。なお、学部間の差は年々縮ってくる傾向にある。

3. 学部系統からみた出願に関する決定過程とその成否

3.1 各学部系統における受験行動群の特性

各大学の学部・学科等はそれぞれ独自の特徴をもっており、志願者の選択する学部・学

表6 受験行動の年度間変化

受 験 行 動		昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	
正統群	受験決定値	平均 学部内標準偏差 学部間標準偏差 t 値 合格指標	- 80.28 100.07 220.37 - 0.910 (18.1%)	- 80.78 97.55 190.90 - 1.203 (11.5%)	- 77.70 103.38 164.90 - 1.150 (12.5%)	- 74.50 98.20 146.53 - 0.805 (20.9%)
	合格率	33.5 %	33.3 %	35.0 %	36.0 %	
	慎重群	受験決定値	平均 学部内標準偏差 学部間標準偏差 t 値 合格指標	- 66.41 84.82 172.57 - 0.868 (19.2%)	- 64.94 79.66 142.34 - 0.919 (17.9%)	- 61.78 82.60 146.46 - 0.798 (21.2%)
慎重群	合格率	33.5 %	33.6 %	34.5 %	35.4 %	
挑戦群	受験決定値	平均 学部内標準偏差 学部間標準偏差 t 値 合格指標	-109.90 107.78 129.87 - 1.309 (9.5%)	-113.22 104.68 119.15 - 1.481 (6.9%)	-107.82 113.96 98.51 - 1.287 (9.9%)	-104.13 109.12 105.72 - 1.180 (11.9%)
	合格率	23.6 %	23.1 %	25.5 %	27.1 %	
	全体	受験決定値	平均 学部内標準偏差 学部間標準偏差 t 値 合格指標	- 77.46 96.18 233.44 - 0.903 (18.4%)	- 75.75 91.56 201.95 - 0.964 (16.9%)	- 73.06 95.90 190.96 - 0.836 (20.0%)
合格率		32.5%	32.6 %	34.0 %	35.0 %	

(注) 受験決定値の学部内及び学部間標準偏差は次式により算出した。

$$\text{学部内標準偏差} = \sqrt{\frac{\sum_{j=1}^m \sum_{i=1}^{n_j} (T_{ij} - T_{.j})^2}{N - m}}$$

$$\text{学部間標準偏差} = \sqrt{\frac{\sum_{j=1}^m n_j (T_{.j} - T_{..})^2}{m - 1}}$$

N : 受験者数

m : 学部数

n_j : 学部の受験者数

T_{ij} : 受験判断(決定)値

$T_{.j}$: 学部の受験判断(決定)値の平均

$T_{..}$: 全受験者の受験判断(決定)値の平均

科により受験行動にも差異が生じることは十分予想される。ここでは、学部・学科等を系統別にとりまとめて、受験行動の差異について分析してみる。

申請した大学・学部を変更して第2次試験に出願する者は、年々増加傾向にある(志望変更率 51.9% (54年度), 54.6% (55年度), 55.7% (56年度), 56.8% (57年度))。表8は、57年度における志望学部の変更状況を各学

部系統別に示している。上段は、志望を変更せず志望通りの学部へ出願した者(正統群)、中段は、志望を変更し合格者平均点の低い学部へ出願した者(慎重群)、下段は、合格者平均点の高い学部へ変更して出願した者(挑戦群)を、それぞれ出願学部系統内の構成比として表している。

人文・社会系, 理工系, 農水産系及び医歯薬系へ出願する者は、志望を変更して出願す

表7 各学部系統所属学部

学部系統	該 当 学 部
人文・社会系	教養, 人間科学, 人文社会科学, 人文, 文教養, 法文, 教育 (教員養成は除く), 外国語, 社会, 法, 法経, 経済, 経営, 東大・北大の文1,2,3 類, 社会福祉
理 工 系	理, 理工, 工, 基礎工, 工芸, 芸術工, 電気通信, 繊維, 鉱山商船, 東大の理1,2 類, 北大の理1,2,3 系
農 水 産 系	農, 園芸, 畜産, 水産, 生物生産, 北大の水産系
医 歯 薬 系	医, 歯, 薬, 看護, 東大の理3 類
教員養成系	教育, 学校教育
その他の系	総合科学, 文理, 学芸, 家政, 生活科学, 美術, 美術工芸, 音楽, 図書館情報, 筑波大の第1,2,3 学群, 体育, 芸術学群

表8 志望学部の変更状況 (志願者構成比)

申請 学部系統	出願学部 系統	人文・ 社会系	理工系	農水産系	医歯薬系	教員養成系	その他の系
人文・社会系		37.1% 43.7% 5.0%		6.3%		11.6% 1.2%	11.8%
理 工 系		1.4	40.1 42.3 5.5	24.2 2.1	2.1 2.1	2.7	7.1
農 水 産 系				29.5 15.0 3.5			
医 歯 薬 系		1.1	5.2	6.4	42.9 42.7 8.5	1.7	2.5
教員養成系		6.8 1.7	2.5	10.5		54.1 20.7 4.4	7.7
その他の系		1.7	1.1	1.6		1.7 1.0	61.0 4.3 2.1
合 計		37.1% 54.9% 8.0%	40.1% 52.9% 7.0%	29.5% 64.0% 6.5%	42.9% 45.2% 11.9%	54.1% 38.6% 7.3%	61.0% 33.8% 5.2%
出願者数		70,481人 100.0 %	76,705人 100.0 %	15,258人 100.0 %	21,893人 100.0 %	52,157人 100.0 %	17,162人 100.0 %

(注) 1%未満の構成比は未掲載。

上段：正統群
中段：慎重群
下段：挑戦群

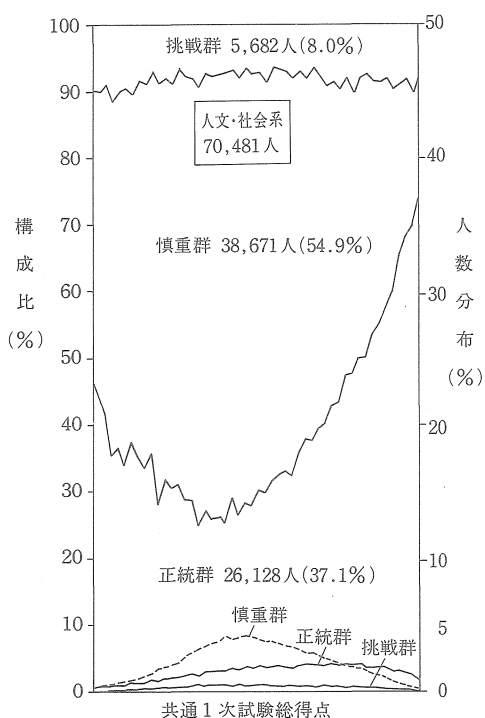


図 6.1 各受験行動群の人数分布と構成比 (人文・社会系)

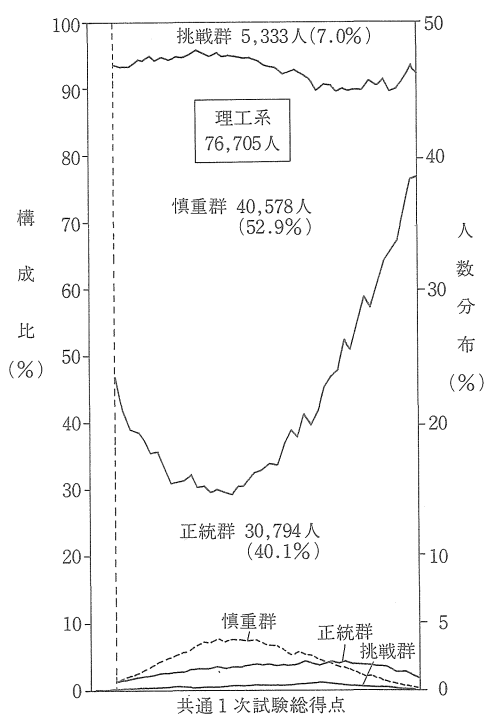


図 6.2 各受験行動群の人数分布と構成比 (理工系)

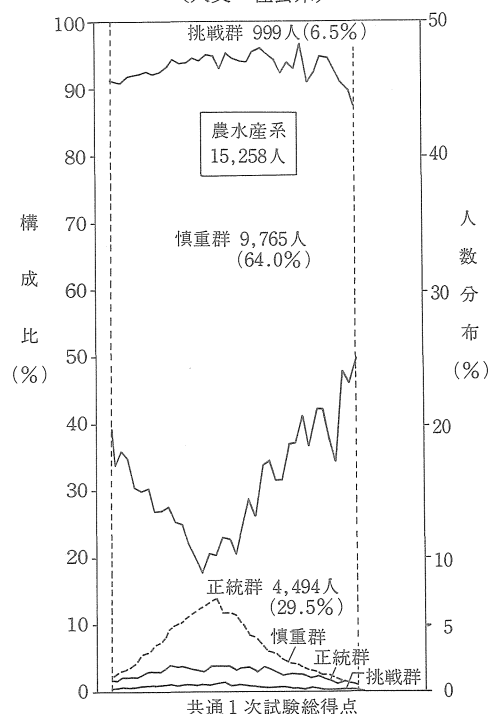


図 6.3 各受験行動群の人数分布と構成比 (農水産系)

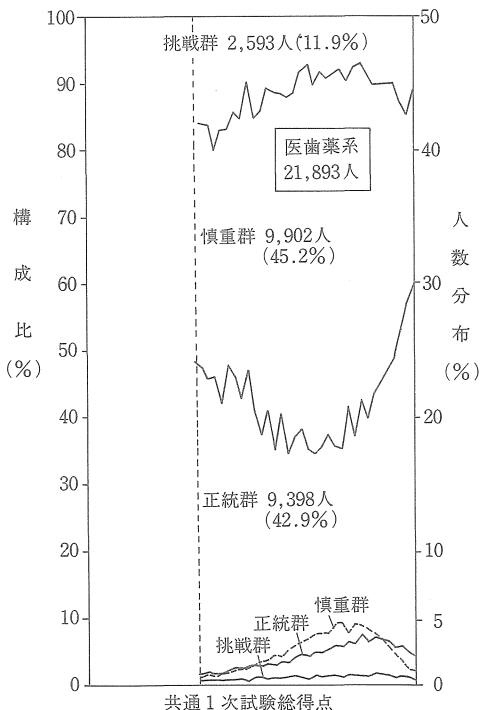


図 6.4 各受験行動群の人数分布と構成比 (医歯薬系)

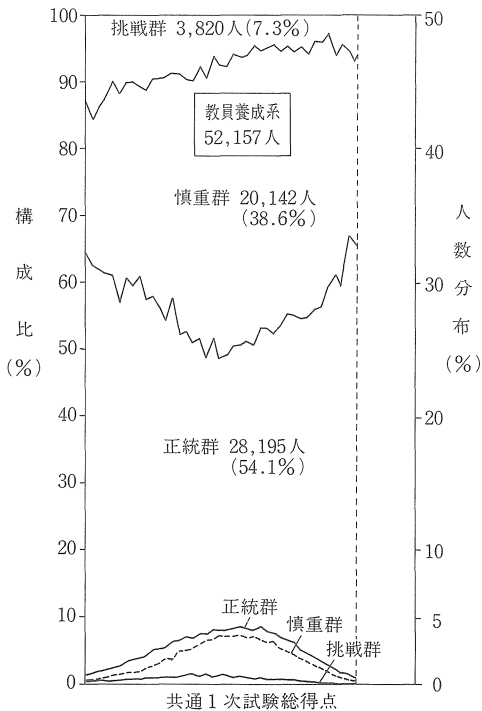


図 6.5 各受験行動群の人数分布と構成比
(教員養成系)

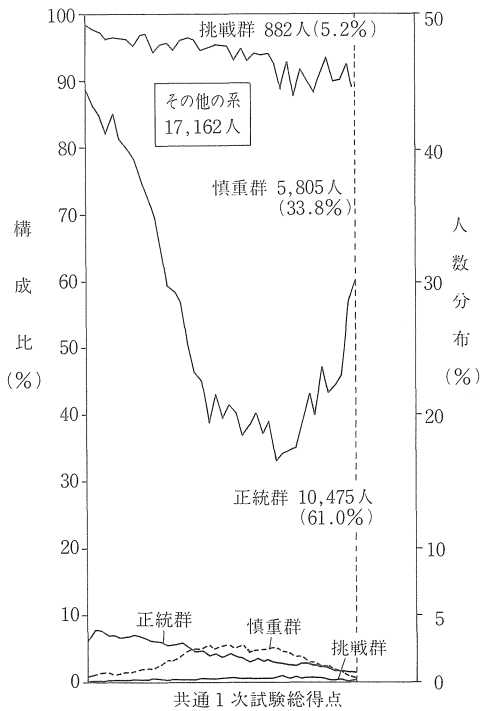


図 6.6 各受験行動群の人数分布と構成比
(その他の系)

る者の割合が高い。これらの変更は、いずれも慎重群が大部分で、挑戦群は非常に少ない。また、志望を変更する場合でも、農水産系を除き、その学部系統内で変更する者が多く、他の学部系統から変更してくる者は少ない。これに対し、農水産系は、逆に他の学部系統から変更してくる者が多い。特に、理工系から農水産系へ変更する者が多い。

一方、教員養成系、その他の系へ出願する者は、志望を変更して出願する者は少なく、正統群の割合の方が高い。特に、その他の系へ出願する者はその割合が高く、これは、この系に美術学部、音楽学部、美術学群等、比較的志がはっきり見定めることができるような学部が多く含まれているためと推測される。

因に、変更する者の多いパターンをひろってみると、教員養成系→人文・社会系、医歯

薬系→理工系、理工系→農水産系、理工系→医歯薬系、人文・社会系→教員養成系、人文・社会系→その他の系等が挙げられる。

3.2 共通1次試験受験前の大学・学部に関する判断

表9は、出願した大学・学部をとりまとめた学部系統毎に、その受験判断値の特性を示したものである。1段目が正統群、2段目が慎重群、3段目が挑戦群、4段目がその学部系統全体の受験判断値の特性をそれぞれ示している。

受験判断値の t 値は、教員養成系が -1.726 (合格指標 4.2%)、医歯薬系が -1.724 (同 4.3%)で小さく、その他の系が -0.902 (同 18.5%)で最も大きい。また、受験行動別では、教員養成系、その他の系を除き、いずれの学部系統でも挑戦群の合格指標が最

表9 受験判断値（出願学部系統別）

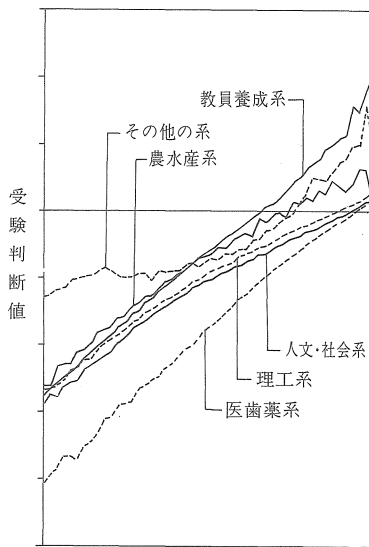
出願学部系統	出願者数	出願学部数	受験判断値の平均	t 値	合格指標
人文・社会系	26.128	136	-73.34	-1.049	14.7 %
	38.671	136	-130.33	-1.809	3.5 %
	5.682	131	-65.59	-0.977	16.4 %
	70.481	136	-103.98	-1.265	10.2 %
理工系	30.794	103	-67.17	-1.005	15.6
	40.578	103	-133.46	-1.956	4.5
	5.333	100	-48.88	-0.815	20.6
	76.705	103	-100.97	-1.250	10.6
農水産系	4.494	37	-73.09	-0.962	16.9
	9.765	37	-139.88	-2.071	1.9
	999	36	-68.08	-0.921	17.9
	15.258	37	-115.51	-1.507	6.6
医歯薬系	9.398	78	-87.56	-1.569	5.8
	9.902	77	-116.73	-2.365	0.9
	2.593	78	-87.99	-1.280	10.0
	21.893	78	-100.81	-1.724	4.3
教員養成系	28.195	50	-80.55	-1.413	7.9
	20.142	50	-119.71	-2.420	0.8
	3.820	50	-89.96	-1.543	6.2
	52.157	50	-96.36	-1.726	4.2
その他の系	10.475	27	-71.50	-0.615	26.8
	5.805	27	-139.66	-2.609	0.5
	882	23	-61.00	-0.988	16.1
	17.162	27	-94.02	-0.902	18.5

1 段目： 正統群
2 段目： 慎重群
3 段目： 挑戦群
4 段目： 全体

表10 受験判断（決定）値の回帰直線の傾き（出願学部系統別）

出願学部系統	直線の傾き		寄与率
	b1	b1+b2	
人文・社会系	0.726	0.426	0.791
	0.717	0.172	0.697
理工系	0.705	0.430	0.786
	0.688	0.177	0.709
農水産系	0.772	0.431	0.820
	0.817	0.096	0.842
医歯薬系	0.977	0.736	0.811
	1.100	0.663	0.874
教員養成系	0.865	0.765	0.901
	0.933	0.726	0.977
その他の系	0.306	0.711	0.599
	0.428	0.458	0.629

上段： 受験判断値
下段： 受験決定値



共通1次試験総得点

図7 受験判断値曲線（出願学部系統別）

も大きく、次いで正統群、慎重群の順になっている。これに対し教員養成系、その他の系では正統群の合格指標が最も大きく、挑戦群、慎重群の順となっている。

教員養成系、その他の系を除く他の学部系統へ出願する者は、合格指標の低い者（慎重群）は、志望を変更し合格者平均点の低い学部へ出願し、合格指標の高い者（挑戦群）は、さらに合格者平均点の高い学部へ変更して出願する傾向にある。これに対し、教員養成系、その他の系へ出願する者で特に挑戦群は、合格指標が正統群より低いにもかかわらず、さらに合格者平均点の高い学部へ変更して出願する傾向にある。

また、総得点別にみた志願者の志望する大学・学部の申請傾向（図7および表10）からみると、各学部系統は大きく3つの群に分けられよう。

第1の群には、人文・社会系、理工系、農水産系が含まれ、受験判断値曲線が Z_p 点より低い得点者層では傾斜は大きく、それより高い得点者層では小さくなる傾向をもつ集団である。この群は、得点の高い者ほど合格者平均点の高い学部へ申請する傾向にある。

第2の群は、受験判断値曲線の傾斜が得点の高低によらずほぼ一定の傾向をもつ集団である。これらの群には、医歯薬系、教員養成系があり、得点の高低によらず比較的近い合格者平均点をもつ学部へ申請する傾向にある。

第3の群は、第1の群とは逆に、受験判断値曲線が Z_p 点より低い得点者層では傾斜が小さく、それより大きい得点者層では大きい傾斜をもつ集団である。この群には、その他の系が含まれ、得点の低い者ほど合格者平均点の高い学部へ申請する傾向にある。

3.3 共通1次試験受験後の大学・学部に関する判断と合格率

志願者は共通1次試験受験後、自己採点結果等により最終的に志望すべき大学・学部を決定する。その評価結果としての受験決定値を各学部系統別に示したのが表11である。

表をみると明らかなように、各学部系統の t 値は、申請時の受験判断値の t 値をほぼそのまま平行に押し上げた値を示している。その中で、最も t 値の大きい学部系統は、その他の系が -0.654 （合格指標25.8%）であり、次いで理工系が -0.795 （同21.2%）、人文・社会系が -0.818 （同20.6%）、農水産系が -0.845 （同20.0%）、教員養成系が -1.351 （同8.9%）、医歯薬系が -1.430 （同7.6%）の順となっている。また、学部系統内の各受験行動群の t 値をみると、いずれの学部系統もほぼ

表11 受験決定値と合格率（出願学部系統別）

出願学部系統	受験決定値の平均	t 値	合格指標	合格率
人文・社会系	-73.34	-1.049	14.7 %	34.4 %
	-58.05	-0.806	20.9 %	32.6 %
	-101.92	-1.518	6.4 %	26.4 %
	-67.25	-0.818	20.6 %	32.7 %
理 工 系	-67.17	-1.005	6.7	40.0
	-58.68	-0.860	19.5	37.7
	-89.17	-1.486	6.8	30.9
	-64.21	-0.795	21.2	38.1
農水産系	-73.09	-0.962	16.9	40.8
	-57.48	-0.851	19.8	39.6
	-98.39	-1.330	9.2	32.7
	-64.75	-0.845	20.0	39.5
医歯薬系	-87.56	-1.569	5.8	34.4
	-68.41	-1.386	8.2	35.0
	-127.64	-1.856	3.1	25.0
	-83.65	-1.430	7.6	33.5
教員養成系	-80.55	-1.413	7.9	39.8
	-60.44	-1.222	11.1	37.6
	-116.44	-1.997	2.3	24.9
	-75.41	-1.351	8.9	37.9
その他の系	-71.50	-0.615	26.8	17.3
	-58.52	-1.094	13.8	24.8
	-92.87	-1.505	6.6	18.7
	-68.21	-0.654	25.8	19.9

1 段目： 正統群
2 段目： 慎重群
3 段目： 挑戦群
4 段目： 全 体

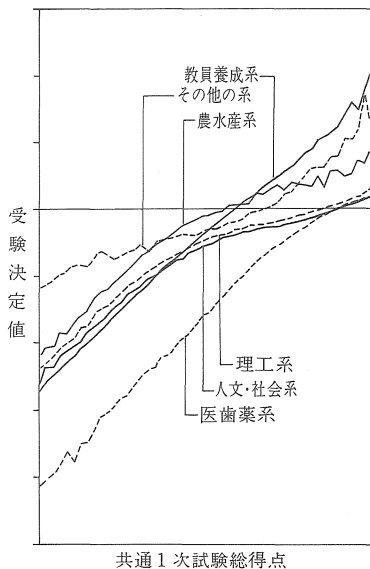


図8 受験決定値曲線（出願学部系統別）

慎重群が最も大きく、ついで正統群，挑戦群の順となっており，志願者全体からみた傾向と変わらないことが分る。

また，得点の高低による出願傾向について調べてみても（図8および表11），いずれの学部系統でも全得点者層で受験決定値は受験判断値に比べ大きくなっており，合格可能性を高めようと行動していることが分る。しかし，得点の高低によるその行動は学部系統により異なる。前節で区分した第1群の人文・社会系，理工系，農水産系，その他の系へ出願する者は， Z_b 点より低い得点者層では申請時と出願時の行動に変化がないが，これより高い得点者層では申請時に比べ出願時はより高い合格者平均点をもつ学部へ出願する傾向が強くなる。これに対し，第2群の医歯薬系，教員養成系へ出願する者は，申請時の受験判断値曲線と出願時の受験決定値曲線との形状がほとんど変化していないことから，全得点者層で合格可能性は高まるが，出願傾向は申請時と変わらない。また，第3群のその他の

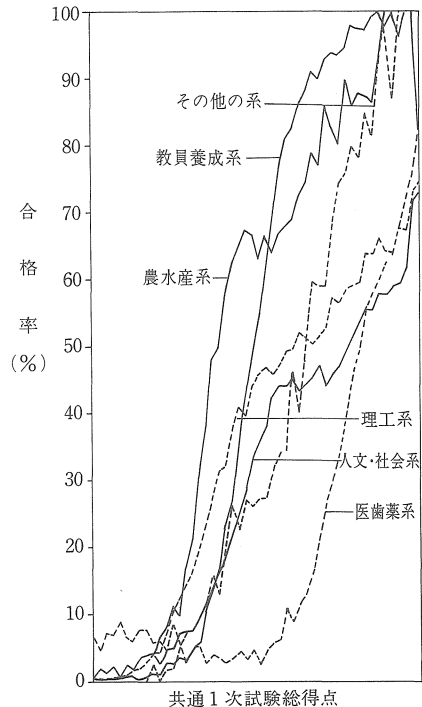


図9 合格率曲線（出願学部系統別）

系へ出願する者は， Z_b 点より高い得点者層で第1の群と同様の傾向を示している。

ところで，実際の合格率を見ると，合格指標との関係はいずれの学部系統においても成立しているわけではないことが分る。合格指標と合格率の関係が成立しているのは，医歯薬系へ出願した者だけである。これに対し，人文・社会系，理工系，農水産系，教員養成系へ出願した者は，慎重群の合格指標が最も大きいにもかかわらず，実際の合格率は正統群が最も高くなっている。また，その他の系へ出願した者は，正統群で合格指標が最も大きいにもかかわらず，その合格率は慎重群の方が高くなっている。特に，その他の系の正統群と慎重群で逆転関係が生じたのは，第2次試験を重要視する芸術学部等特異な学部が多く含まれているためと思われる。

しかし，得点者層別にみた場合の，各学部

系統の受験決定値と合格率（図9）との関係は強い。受験決定値曲線の傾斜が Z_p 点より高い得点者層で緩やかになる人文・社会系，理工系，農水産系へ出願する者は合格率が停滞する傾向が見られ， Z_p 点より低い得点者層とそれより高い得点者層とで傾斜が変わらない。医歯薬系，教員養成系，その他の系へ出願する者は合格率も滑らかに上昇している。

3.4 受験決定値特性の年度間変化

表12は，各学部系統へ出願した者の得点の学部内変動，学部間変動，受験決定値の t 値（合格指標）及び合格率について，その年度間変化を示している。概して，いずれの学部系統も受験決定値の t 値及び学部内標準偏差の年度間変化は小さい。その中で，人文・社会系，理工系，農水産系へ出願する者の t 値は年々大きくなる傾向にある。人文・社会系，理工系，農水産系へ出願する者は，年々合格可

表12 受験行動の年度間変化（出願学部系統別）

受 験 行 動			昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
人文・社会系	受験決定値	平均	- 77.73	- 74.41	- 75.63	- 67.25
		学部内標準偏差	94.46	91.02	92.92	86.19
		学部間標準偏差	359.01	274.87	276.31	286.26
		t 値	- 0.960	- 1.042	- 0.934	- 0.818
		合格指標	(16.9%)	(14.9%)	(17.6%)	(20.6%)
	合格率		32.0 %	29.5 %	31.3 %	32.7 %
理工系	受験決定値	平均	- 65.60	- 61.39	- 66.05	- 64.21
		学部内標準偏差	89.94	84.21	89.04	86.46
		学部間標準偏差	397.97	297.78	314.06	349.97
		t 値	- 0.871	- 0.883	- 0.856	- 0.795
		合格指標	(19.2%)	(18.9%)	(19.5%)	(21.2%)
	合格率		39.9 %	39.4 %	39.7 %	38.1 %
農水産系	受験決定値	平均	- 69.39	- 68.77	- 71.48	- 64.75
		学部内標準偏差	97.58	90.65	95.95	86.92
		学部間標準偏差	220.45	241.84	192.76	206.62
		t 値	- 0.890	- 1.097	- 0.975	- 0.845
		合格指標	(18.7%)	(13.6%)	(16.5%)	(20.0%)
	合格率		40.0 %	39.4 %	40.6 %	39.5 %
医歯薬系	受験決定値	平均	- 89.52	- 81.50	- 86.24	- 83.65
		学部内標準偏差	108.94	103.36	112.92	112.58
		学部間標準偏差	283.06	215.79	251.90	259.07
		t 値	- 1.722	- 1.569	- 2.041	- 1.430
		合格指標	(4.3%)	(5.8%)	(2.1%)	(7.6%)
	合格率		27.5%	31.5 %	31.7 %	33.5 %
教員養成系	受験決定値	平均	- 89.46	- 83.53	- 85.60	- 75.41
		学部内標準偏差	94.96	92.32	97.22	91.15
		学部間標準偏差	449.74	404.50	383.23	345.80
		t 値	- 1.565	- 1.595	- 1.735	- 1.351
		合格指標	(5.8%)	(5.5%)	(4.1%)	(8.9%)
	合格率		27.8 %	30.7 %	33.9 %	37.9 %
その他の系	受験決定値	平均	- 68.54	- 70.49	- 73.76	- 68.21
		学部内標準偏差	97.88	93.64	96.45	91.81
		学部間標準偏差	333.10	264.80	246.98	310.69
		t 値	- 0.605	- 0.691	- 0.868	- 0.654
		合格指標	(27.1%)	(24.5%)	(19.2%)	(25.8%)
	合格率		21.5%	19.2 %	19.0 %	19.9 %

能性を高めようと行動しているが、医歯薬系、教員養成系、その他の系へ出願する者には変化が見受けられない。

これに対し、学部間標準偏差の年度間変化は大きい。そしてその変化は学部系統により異なる。人文・社会系、理工系、医歯薬系、教員養成系、その他の系は、いずれも共通1次元年の54年度で最も大きい。人文・社会系は55年度で小さくなった後殆ど変化せず、理工系、医歯薬系は55年度で小さくなった後再び増加する傾向を示し、また、教員養成系は、逆に減少する傾向を示している。その他の系も教員養成系と同様な傾向を示すが、57年度で再び増加する傾向にある。

4. 受験年数の違いからみた出願に関する決定過程とその成否

4.1 受験年数別の受験行動群の特性

第2次試験としてどのような大学・学部へ出願するかは、志願者が現役であるか又は浪人であるかにより大きな違いのあることも分散分析の結果により示唆された。図11は受験年数の異なる集団（現役、1浪、2浪、3浪以上）のそれぞれについて、各受験行動群の構成比を総得点別に示したものである。

志願者は志望通りの学部へ出願する者正統群は現役で最も多く、受験年数が増えるとともに、慎重群が増えてくる傾向にあることが示唆される。ただ3浪以上では、受験年数が増えているにもかかわらず正統群が再び増加する点は注目すべきところである。因に3浪以上の出願した学部系統を調べてみると医歯薬系が最も高く、全体の約43%を占めていた。一方、挑戦群は、受験年数及び志願者のとった得点に依存せず、ほぼ一定の割合で分布している。

4.2 共通1次試験受験前の大学・学部に関する判断

次に、受験年数の違いによる受験判断値の

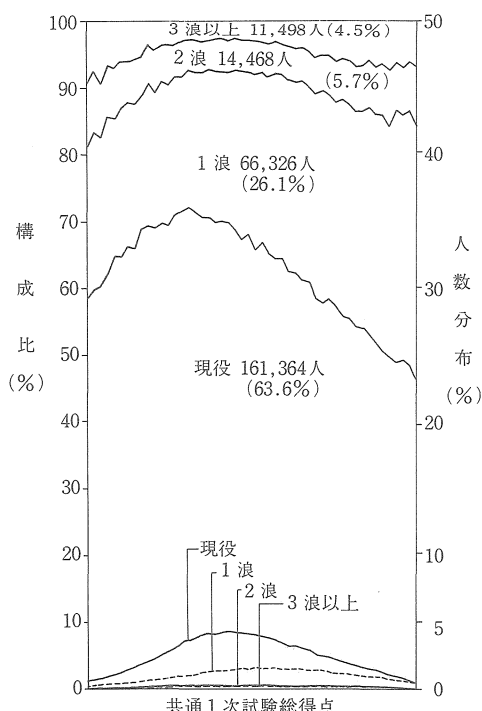


図10 受験年数別人数分布と構成比

差異について調べてみる。表13は、受験判断値の特性を示している。1浪の受験判断値の t 値は -1.099 (合格指標13.6%)と最も大きく、次いで現役が -1.159 (同12.3%)、2浪が -1.233 (同10.9%)、3浪以上が -1.271 (同10.2%)の順に小さくなっていくが、その差は殆どない。また、各集団内における受験行動群については、いずれの集団も挑戦群の t 値が最も大きく、次いで正統群、慎重群の順となっており、受験年数によらず受験行動と合格可能性との関係が強いことが示唆される。なお、表13に示された現役と1浪の受験判断値の平均の大小関係を総得点別(図12)にみた場合、その関係が逆転しているが、これは現役と1浪の各得点者層における構成比の差(図10)によって生じたものである。

さらに、総得点別に申請傾向(表14)をみると、いずれの受験行動群も得点の低い層で

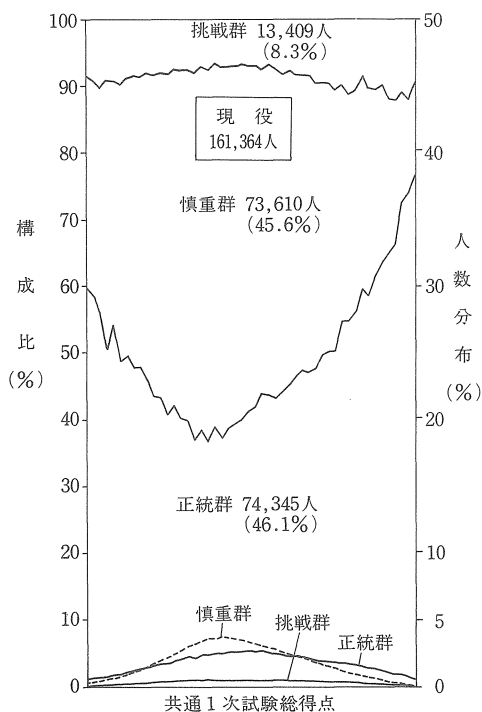


図 11.1 各受験行動群の人数分布と構成比 (現役)

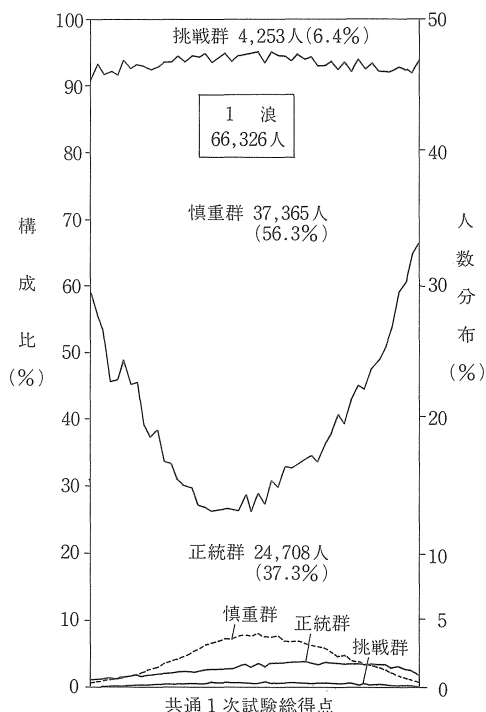


図 11.2 各受験行動群の人数分布と構成比 (1浪)

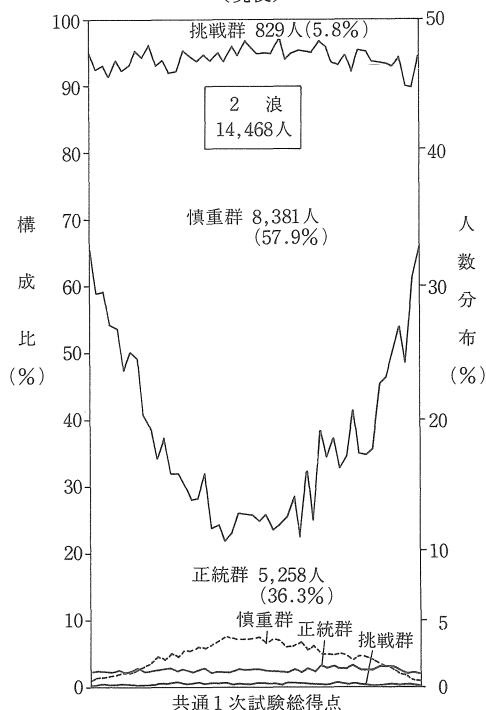


図 11.3 各受験行動群の人数分布と構成比 (2浪)

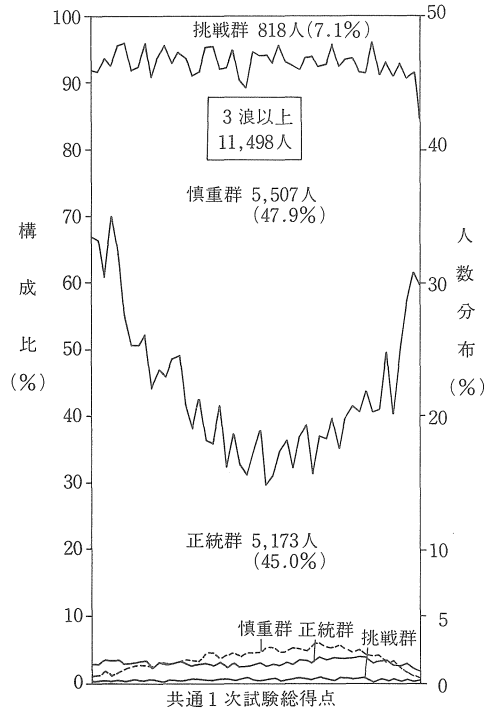


図 11.4 各受験行動群の人数分布と構成比 (3浪以上)

表 13 受験判断値（受験年数別）

受験年数	出願者数	申請 学部数	受験判断 値の平均	t 値	合格指標
現 役	74,345	431	- 75.97	- 0.888	18.7 %
	73,610	414	-126.23	- 1.743	4.1 %
	13,409	426	- 68.24	- 0.820	20.6 %
	161,364	431	- 98.25	- 1.159	12.3 %
1 浪	24,708	428	- 58.75	- 0.652	25.8
	37,365	395	-123.85	- 1.649	5.0
	4,253	409	- 58.48	- 0.653	25.8
	66,326	430	- 95.41	- 1.099	13.6
2 浪	5,258	392	- 87.72	- 0.768	22.4
	8,381	371	-156.17	- 1.733	4.2
	829	376	- 87.82	- 0.608	27.1
	14,468	414	-127.38	- 1.233	10.9
3浪以上	5,173	365	-115.07	- 0.880	18.9
	5,507	334	-176.35	- 1.729	4.2
	818	257	-110.63	- 0.831	20.3
	11,498	409	-144.10	- 1.271	10.2

1 段目： 正統群
 2 段目： 慎重群
 3 段目： 挑戦群
 4 段目： 全 体

表 14 受験判断（決定）値の回帰直線の傾き（受験年数別）

受験年数	直線の傾き		寄与率
	b1	b1+b2	
現 役	0.679	0.371	0.785
	0.701	0.180	0.739
1 浪	0.611	0.433	0.733
	0.664	0.166	0.682
2 浪	0.472	0.555	0.725
	0.578	0.198	0.646
3浪以上	0.446	0.730	0.716
	0.530	0.465	0.653

上段： 受験判断値
 下段： 受験決定値

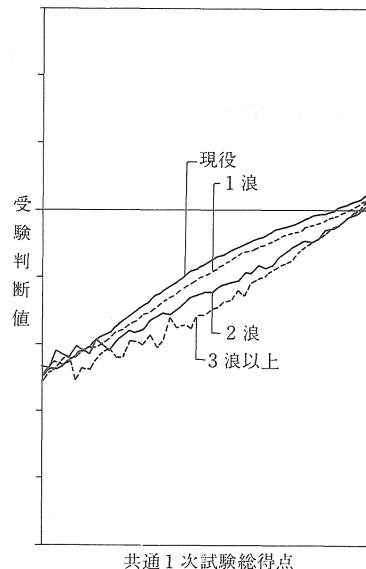


図 12 受験判断値曲線（受験年数別）

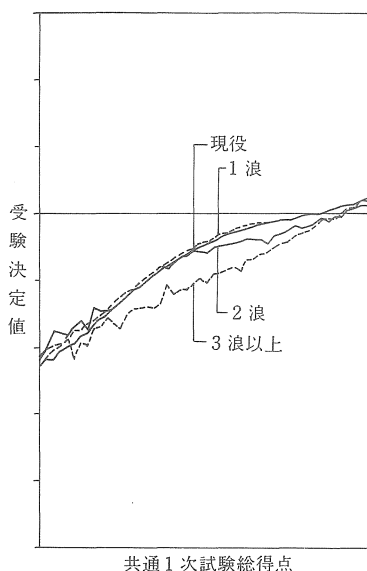


図13 受験決定値曲線（受験年数別）

は、受験年数の少ない者ほど得点の高低にかかわらず比較的近い合格者平均点をもつ学部へ申請し、得点の高い層は、逆に受験年数の多い者ほど得点の上昇とともに高い合格者平均点をもつ学部へ申請する傾向にある。

4.3 共通1次試験受験後の大学・学部に関する判断と合格率

実際に出願した学部の合格可能性の目安は受験年数の違いによりその差が拡がり、1浪 ($t = -0.640$ (合格指標 26.1%)) で最も高く、2浪 ($t = -0.765$ (同 22.1%)), 現役 ($t = -0.842$ (同 20.5%)), 3浪以上 ($t = -0.941$ (同 17.4%)) の順に下がっていく (表 15)。この点では、1浪は最も安全指向型の集団と言える。しかし、このことは1浪がどのような得点をとっても、その得点者層の中で最も合格可能性が高いわけではない。図 13 で明らかのように、受験決定値は現役と1浪で殆ど差がなく、同程度の値を示している。それにもかかわらず、全体からみたときの合格可能性に差が現れるのは、前述のように1浪は現役に比べ高位の得点者層の構成比が高く、従って

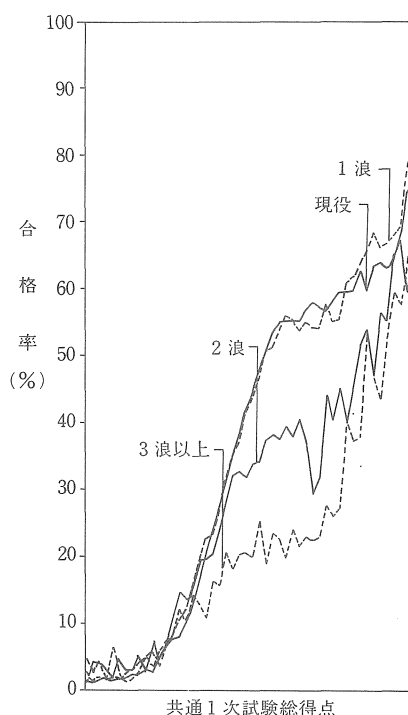


図14 合格率曲線（受験年数別）

受験決定値は大きく合格可能性の高い者が多くなっているからである (図 10)。また、各集団内の受験行動についてその合格可能性を調べてみると、いずれの集団も正統群と慎重群との間では合格可能性に関する判断の違いはみられないが、挑戦群で合格可能性に関する判断が他の受験行動群に比べ低い。

さらに、総得点別の出願傾向について調べてみると、申請時は受験年数により申請行動が異なっていたが、出願時には高得点者層では受験年数にかかわらず得点の高い者ほど、合格者平均点の高い学部へ出願する傾向にある。

しかし、受験決定値の t 値と合格率との関係 (表 15) をみると、集団全体ではいずれも t 値が大きければ合格率も高いという関係にあるが、集団内の受験行動別にみると、必ずしもその関係は成立していない。2浪、3浪以

表 15 受験決定値と合格率（受験年数別）

受験年数	出願 学部数	受験決定 値の平均	t 値	合格指標	合格率
現 役	431	- 75.97	- 0.888	18.7 %	35.7 %
	429	- 61.06	- 0.843	20.1 %	34.6 %
	413	-103.52	- 1.244	10.8 %	26.7 %
	431	- 71.40	- 0.842	20.5 %	34.4 %
1 浪	428	- 58.75	- 0.652	25.8	43.0
	429	- 49.39	- 0.657	25.5	39.5
	368	- 91.69	- 1.023	15.4	31.6
	431	- 55.59	- 0.640	26.1	40.3
2 浪	392	- 87.72	- 0.768	22.1	25.7
	424	- 68.81	- 0.762	22.4	31.0
	259	-126.96	- 0.880	18.9	21.8
	427	- 79.01	- 0.765	22.1	28.5
3 浪以上	365	-115.07	- 0.880	18.9	17.6
	412	- 91.68	- 0.899	18.4	25.8
	211	-155.60	- 1.168	12.1	17.0
	422	-106.75	- 0.941	17.4	21.5

1 段目： 正統群

2 段目： 慎重群

3 段目： 挑戦群

4 段目： 全 体

表 16 受験行動の年度間変化（受験年数別）

受 験 行 動			昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
現 役	受 験 決 定 値	平均	- 79.05	- 73.46	- 76.45	- 71.40
		学部内標準偏差	94.57	88.14	92.40	87.69
		学部間標準偏差	255.38	207.27	194.42	175.72
		t 値	- 0.957	- 0.978	- 0.910	- 0.842
		合格指標	(16.9%)	(16.4%)	(18.1%)	(20.5%)
	合格率		32.2 %	32.3 %	33.8 %	34.4 %
1 浪	受 験 決 定 値	平均	- 65.51	- 63.56	- 63.63	- 55.59
		学部内標準偏差	92.31	89.96	92.38	87.12
		学部間標準偏差	134.58	127.21	113.87	125.05
		t 値	- 0.810	- 0.847	- 0.772	- 0.640
		合格指標	(20.9%)	(19.8%)	(22.1%)	(26.1%)
	合格率		36.7 %	36.4 %	38.4 %	40.3 %
2 浪	受 験 決 定 値	平均	- 84.02	- 84.43	- 90.95	- 79.01
		学部内標準偏差	101.49	100.23	106.85	100.31
		学部間標準偏差	80.84	86.08	81.48	85.05
		t 値	- 0.891	- 0.967	- 0.932	- 0.765
		合格指標	(18.7%)	(16.6%)	(17.6%)	(22.1%)
	合格率		28.9 %	27.5 %	27.1 %	28.5 %
3 浪 以 上	受 験 決 定 値	平均	-105.36	-107.52	-115.37	-106.75
		学部内標準偏差	118.74	120.25	129.01	124.85
		学部間標準偏差	99.75	130.34	119.98	125.57
		t 値	- 0.937	- 1.028	- 1.086	- 0.941
		合格指標	(17.4%)	(15.2%)	(13.8%)	(17.4%)
	合格率		21.1%	21.1 %	20.4 %	21.5 %

上では正統群と慎重群の t 値に殆ど差がないにもかかわらず合格率は慎重群の方がかなり高くなっている。2浪、3浪以上では出願行動の差異が第2次試験に強く影響するものと思われる。

4.4 受験決定値特性の年度間変化

表16は、受験年数の異なる集団について、受験決定値の特性及び合格率の年度間変化を示したものである。これをみると、現役の受験決定値の t 値は大きくなる傾向にあり、年々合格可能性を高める行動をとっていることが分る。これに対し、1浪、2浪及び3浪以上は57年度に急に t 値は大きくなるが、それ以前では年度間の変化は小さく、傾向は顕著ではない。

IV ま と め

第2次試験出願時における大学・学部を選択を意志決定の一場面として据え、共通1次試験の得点による志願者の受験行動と合格可能性について分析した。価値の基準として、志望する大学・学部合格できるか否かの状態を設定したが、この価値判断は志願者自らが行うものであり主観的なものである。このため、たとえ志願者が同じ状態に置かれていたとしても、志望する大学・学部の評価は多種多様であり、合否の結果が大きく変動することは十分予想されるところである。

ここでは、価値判断の指標として受験判断値及び受験決定値を導入し、その平均と t 値により志願者の属性によって分類された集団について意志決定の状況を調べた。その結果、志願者は成算のありそうな行動をとる傾向の強いことが示唆された。この背景には合否の結果に対して確からしさの見通しに立っている何かが存在している訳で、例えば共通1次試験導入に伴い受験産業等により大学・学部の合否に関する資料が豊富となり、合格可能

性の判断が容易になったこと等が挙げられよう。

以下に主な受験行動について要約してみる。

(志願者全体からみた受験行動)

- ① 志望を変更せず、志望通りの学部へ出願する者は低得点者層および高得点者層に多い。逆に、申請した学部より合格者平均点の低い学部へ変更して出願する者は中得点者層に多い。一方、申請した学部より高い合格者平均点をもつ学部へ変更して出願する者は、得点の高低にかかわらず一様で、その構成比は非常に低い。
- ② 共通1次試験の出願時に申請した学部に関する判断は合理的に行われている。慎重群は最も合格可能性が低いので、合格可能性を高めるため、合格者平均点の低い学部へ変更して出願し、また、挑戦群は合格可能性が最も高いので、より合格者平均点の高い学部へ変更して出願する傾向にある。その結果、実際に出願する学部の合格可能性は、正統群と慎重群とでは同程度となり、挑戦群の合格可能性は、低くなっている。
- ③ 出願する学部傾向を総得点別にみると、中の上位以下の得点者層は、得点の高低にかかわらず比較的近い合格者平均点をもつ学部へ出願し、それ以上の得点者層は得点の高いものほど高い合格者平均点をもつ学部へ出願する傾向がある。
- ④ 受験決定値と合否の関係は強く、受験決定値の大きい群ほど合格率が高い。
- ⑤ 上・下位の得点者層は受験決定値と合否の関係が、正統群と慎重群とで逆転している。慎重群は正統群より受験決定値は大きく、合格可能性は高くなるはずであるが、実際は正統群の方が合格率は高い結果となっている。その原因として、志

望変更にもなう第2次試験の不出来等が挙げられよう。

- ⑥ 受験決定値の特性の年度間変化をみると、昭和55年度を除き受験決定値の t 値は年々増加し、志願者は合格者平均点が近い大学・学部を志望する傾向にある。しかし、各学部に出願する志願者が等質化し、学部における受験者分布が狭くなってきたわけではない。各学部の受験決定値の学部内標準偏差の年度間変化は一定の傾向が見受けられない。

(各学部系統からみた受験行動)

- ① 人文・社会系、理工系、農水産系へ出願する者は、他の学部系統へ出願する者に比べ慎重群が多く、中位の得点者層に集中している。そして、これらの出願者は中位程度の合格可能性をもつ学部へ出願する。しかし、高位の得点者層は、得点の高い者ほど高い合格者平均点をもつ学部へ出願する傾向が強く、合格可能性が下がり合格率も停滞する傾向にある。前記の③でみられた傾向は、特にこれらの学部系統へ出願する者の影響によるものと思われる。
- ② これに対し、医歯薬系、教員養成系へ出願する者は、正統群と慎重群との構成は比較的拮抗しており、教員養成系ではむしろ正統群の方が多くなっている。また、その構成も得点の高低によらず、各得点者間での変動は小さい。しかし、出願する学部の合格可能性は他の学部系統に比べ最も低く、その傾向は得点の高低によらない。これらの学部系統は合格者平均点の比較的類似した学部の多いこと

が示唆される。

- ③ また、その他の系へ出願する者は、上記の学部系統に比べ最も正統群が多い。
(受験年数別にみた受験行動)

- ① 各受験行動群の構成状況をみると、現役は正統群が最も多く、受験年数が増加するとともに慎重群が多くなる。しかし、3浪以上になると、再び正統群が多くなる。
- ② 出願する学部の合格可能性は、1浪で最も高く、2浪、現役、3浪以上の順に下がっていく。しかし、このことは1浪がどのような得点をとっても合格可能性が最も高いわけではない。得点者層別にみたとき、受験決定値は現役と1浪とでは同程度の値を示しており、差がないことが示唆される。

志望する大学・学部へ出願すべきか否かの判断は主観的なもので一般性をもったものではない。ここでは集団としての代表値に基づいて意思決定の状況を分析したが、志願者の受験行動が最適であるかどうかは結論を出すことはできない。今後の研究として、現状の受験状況に基づく評価関数を設定し、最適受験行動の議論についてさらに推し進めることとしたい。

謝 辞

本研究を行うに際し、情報処理研究部門の清水留三郎助教授および岩坪秀一助教授には懇切なるご指導とご助言を頂きました。厚く感謝いたします。また、計算機運用の面で協力頂きました情報処理課の高橋徳一氏には心より感謝いたします。